

地域の経済・社会の持続可能性を高める「先回り」事業承継支援の提案

金野 剛士(一関商工会議所)

問題

- 地方経済における中小企業の事業承継課題は、個社の存続のみならず、地域の持続可能性に大きな影響を及ぼすことが想定される。
- 商工会議所の会員数減少や人手不足といった商工会議所自身の経営環境の厳しさに対する戦略も必要となる。
- 「地域」の定義を「行政区画」だけではなく「商圈全体」と捉え、想定される影響を考慮する必要性がある。

結論・提言

- エコシステム型の事業承継支援体制
商工会議所が中核を担い、金融機関や保証協会、自治体と連携し、事業承継を軸とした「エコシステム型」支援体制を確立することが有効
- 「先回り支援」へのパラダイム転換
相談を待つのではなく、地域の産業連関分析などにに基づき、廃業による影響が大きい企業や業種を特定し、能動的に働きかける「先回り支援」へのパラダイム転換が必要となる
- 県境を越えた商圈ファーストな支援
行政区画に捉われず、隣接地域の支援機関と連携し、実際の商圈全体を対象とした「ハンズオン支援」へ拡張することが地域経済の持続可能性を高める鍵となる

主な引用文献

中小企業庁, 2024, 「2024年版小規模企業白書 第3章 第1節 支援機関の現状と課題」。
独立行政法人経済産業研究所, 2009, 「地域経済循環による自立と格差の解消を目指して」中村良平ファカルティフェロー 他4件

根拠

- 事業承継の失敗は、雇用喪失、サプライチェーンの寸断、技術・ノウハウの散逸といった経済的影響に加え、地域文化やコミュニティの活力低下といった非経済的な側面にも深刻な影響を及ぼし、地域経済を悪循環に陥らせる「負の波及効果」を与える
- 一関商工会議所では商工会議所が中核となり、金融機関(信用金庫、日本政策金融公庫)や保証協会、自治体と連携し、事業承継を軸とした支援を実施。企業の存続と発展を多層的に支えることが可能となっている。
- 組織的な支援力向上の為、一関商工会議所では「事業承継支援力向上プロジェクト」を実施。職員個人の経験を組織全体の知識(集合知)として蓄積・共有することで、複雑な案件への対応力が高まっている。
- 資金繰り、補助金申請、販路拡大など個別の経営課題に対する一時的な支援だけでなく、事業承継を軸として各種支援を展開することで、支援機関リソースの非効率な利用を抑制する
- 今後予測される事業承継相談の急増に対し、従来の「待ち」の姿勢ではリソース不足や支援の質の低下を招く恐れが高い。そのため、産業連関分析などにに基づき、廃業が地域にもたらす影響の大きい企業や業種を特定し能動的に働きかける「先回り支援」への転換が不可欠である。
- 岩手県一関市の様に、県境を越えた広域的な商圈を持つ地域では特に、情報や支援の分断が起こりやすい。行政区画に捉われず隣接地域の支援機関と連携し、商圈全体の経済循環を維持・強化することが必要である。